

WATER&GEO-TECH ENGINEERS

NISSAKU



110th ANNIVERSARY

掘り続けて110周年

先人の方々の偉大な努力に感謝し、
創立150周年、200周年に向けて
後に続く人々のために新たに道を切り拓き、
「やりがいのある」「充実した」そして「心地よい」汗をかき続けていきます。



SDGsへの理解を深め、 世界中へ安全な水を。



地盤や地下水と共生し
社会に価値をもたらすために挑戦し続けます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された方々に
心よりお見舞い申し上げます。

当社はコロナ禍のなか、創立110周年を迎えることができましたが、これもひとえに皆様のご支援の賜物と厚くお礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染に関しては、コロナウイルスと闘うのではなく、共生していくことが必要とされています。私達が日常業務で関わっている地盤や地下水は、平時は穏やかであっても変動すると豹変し、人々の生活や地域の社会経済活動に大きな影響を及ぼしますが、それらに対してもコロナウイルスと同様に共生という関係を構築することが必要と考えます。

そして、共生には対話すること、コミュニケーションを取ることが求められ、「人間力」が必要となるのではないのでしょうか。当社は、社員一人ひとりが純粋な心を持ち、心を磨き、人間性を高めることによって、地盤や地下水との共生関係を構築し、それにより社会に価値をもたらす企業として挑戦し続けます。

代表取締役社長 若林 直樹



一滴でも多くの水を
一人でも多くの人たちに。



FOREST



特殊土木工事

防災・減災、国土強靱化の取り組みに貢献すべく、主に、集水井、抑止杭をはじめとした地すべり対策工事や、現場吹付法枠、グラウンドアンカーなどの、のり面保護工事を行っています。



地質調査

当社は、地下水開発を目的とした地下水調査、斜面災害に対する防災地質調査、社会基盤建設に関わる土地地質調査や構造物基礎調査を展開しています。とくに、地下水調査においてはさく井工事部門と防災地質調査においては特殊土木工事部門と連携することで、高品質かつ長寿命化の目的に適合した成果をご提供しています。

さく井工事

1913(大正2)年にアメリカからロータリー式掘削機を導入して第1号井を完成させて以来、110年以上にわたり水源井、温泉井、水溶性天然ガス井、地震・火山・地盤沈下観測井、地熱調査井、災害対策井等の掘削工事を手掛けています。



井戸メンテナンス

井戸は「掘削して終わり」ではなく、施工後のきめ細かくかつ適切な維持管理により長寿命化が図られます。当社では、井内水位等の情報を「見える化」し、それらのデータを継続監視することで、お客様に地下水に関わる情報をご提供します。また、各々の井戸の状況に適合したメンテナンスを実施することによって井戸の長寿命化を図っています。



井戸用設備 製造・販売

調査・施工・維持管理のみならず、さく井分野の「川下」まで関わるというこだわりをもち、製造・販売に携わっています。埼玉工場で製造・加工したさく井工事関連製品(NSTスクリーン、ビットレスユニット、ハンドポンプ)の販売を行っています。



地下水関連設備工事

さく井工事により、地下水や温泉水を揚水・揚湯するのみならず、それらの利用にも携わっています。暖かい地下水を路面に散水する消融雪工事、地中熱を利用するための揚水・還元井掘削工事と無散水融雪工事、地下水の水質改善処理装置の設計施工、温泉貯湯槽・配管の設計施工を行っています。



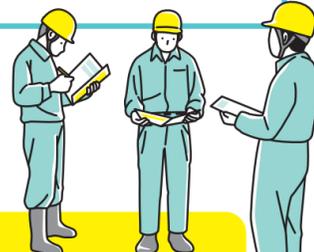
建設 コンサルタント

各々の現場の「地質リスク」を的確に把握し、それを計画・設計・施工に反映させることに注力しています。それは、現場主義の姿勢が基本となっていて、多くの地質的課題の解決に貢献しています。



技術開発

DX時代に対応すべくICTへの取り組みを強化しています。これらは、各現場でのデータ取得や処理技術の向上等のみならず、われわれ現場従事者の「働き方改革」にも繋がることを目標としています。



海外事業

国内で培った豊富な経験と技術力は、国際協力分野でも生かされています。開発途上国における安全で衛生的な給水環境の整備に貢献しています。また、ネパールに子会社を有し、地下水開発より水事情の改善に努めています。



OVERSEA

TOWN



日さくの国際協力事業

1970年代より日本ODA(政府開発援助)の地下水開発事業を通し、
 アフリカ、中東・アジア、中南米を中心とする世界40カ国以上において、
 開発途上にある国々の発展を支え続けてきました。
 アフリカでは、人力ポンプ施設を4,300カ所以上、
 管路系給水施設を250カ所以上建設しています。



「持続可能な社会」実現への取り組み

【安全な水とトイレを世界中に】
 近年では給水施設の建設とともに、
 公共トイレ・手洗場等の衛生施設を
 設置しました。



【再生可能エネルギーの活用】
 給水施設の揚水用動力として
 太陽光発電を利用しています。



「質の高いインフラ」を世界へ

日本の優れた技術・ノウハウ等の強みを活かし、海外において「質の高いインフラ」を実現したプロジェクトとして、当社の施工案件が表彰されました。

国土交通大臣表彰
 第2回「JAPANコンストラクション国際賞・建設プロジェクト部門」受賞
 案件名:セネガル共和国 農村地域における
 安全な水の供給と衛生環境改善計画



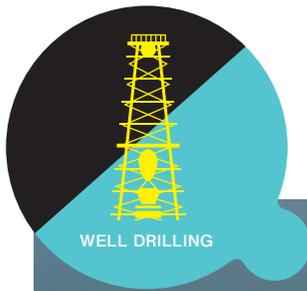
表彰式(2019年3月6日)

各国・地域のニーズに合わせた給水事業

【人力ポンプ施設】
 村落など、住居が点在している地域に建設しています。
 深井戸から人力ポンプを使用して揚水します。

【管路系給水施設】
 地方都市など、住居が集まった地域に建設しています。深井戸から水中ポンプで揚水し、高架水槽に貯めた後、配水管を通して公共水栓まで給水します。





さく井工事 >>>



長年培った豊富な経験に新しい技術を組合せ、全国各地で地下水開発の実績を積み上げています

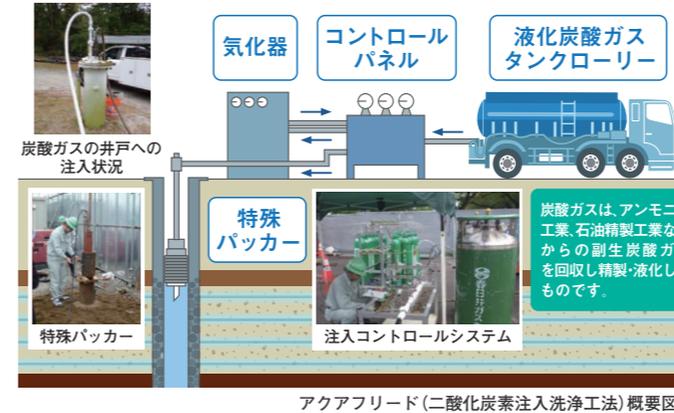
水道水源、工業用水源、食品・飲料原料用水源、農業用水源、災害対策用水源等において当社のさく井技術が貢献しています。創業以来110年の歴史で47都道府県全てでの施工実績を有しています。とくに、最近構造物の長寿命化が求められていますが、当社のさく井工事、井戸の長寿命化を図るべく努めてきました。さらに、顧客からの特殊なご要望（ベントナイト泥水を使用しない掘削、使用機材の滅菌等）にも対応し、各企業から、実績を評価されています。

地下資源を有効利用するために、当社のさく井技術が役立っています

1947年に新潟での第1号水溶性天然ガス井掘削工事の成功以来、新潟県、千葉県、宮崎県での水溶性天然ガス井掘削を施工してきました。1982年に千葉県内で施工した2,489mの水溶性天然ガス井が当社の最深記録です。脱炭素エネルギーとして注目されている地熱の開発にも注力し、1975年から還元井・調査井の掘削も手掛けています。更には、地震火山観測井掘削工事では、多数の施工実績を有しています。また、温泉井掘削は400本以上にも及び、地盤沈下観測井の施工も手掛けています。



井戸メンテナンス >>>



揚水能力が低下した井戸を独自工法を含めた様々な工法で回復させます

井戸の能力を維持するためには、地下水の井戸への流入経路（スクリーン開口部・充填砂利の間隙部または近傍地層の領域）の閉塞を制御することが非常に重要です。地下水の流入経路が徐々に塞がれると、揚水を維持するためのコスト（揚水機の変更、電力の支出等）増大のみならず、その井戸が使用できなくなることに繋がる恐れがあります。スクリーン開口部のみならず近傍地層の閉塞まで解消し、揚水能力の低下防止効果の高い二酸化炭素注入工法等の独自工法を含めた各種工法をご提案しています。また、井内水位・揚水量等を常時監視しデータを蓄積することで、井戸内の状況を「見える化」し、最適な時期に最適な工法をご提案します。

地下水関連設備工事 >>>

さく井工事のみならず、地下水利用のための関連設備工事を施工しています

冬季の雪国では、散水消雪のみならず地中熱を利用した無散水方式の消融雪施設工事を手掛けています。地中熱利用では、地下水を揚水する場合は、汲み上げた地下水を地下に還元し、環境に配慮した方式を採用しており、融雪以外にも屋内の冷暖房にも利用されています。埼玉工場内に地中熱施設を設置し、熱をエネルギーとして事務所の空調に使用し、二酸化炭素削減に繋がっています。また地下水水質改善として揮発性有機化合物（VOC）処理、濾過処理、油水分離を行う装置を製作し、設置工事も行っています。





地質調査・建設コンサルタント



挑戦から50有余年、
当社の地質調査は蓄積した技術力
で、人々の豊かな生活と安全安心
に寄与してまいります

当社では、創立時からの井戸掘削で培った掘削技術や地下水に関する知見を土台として、1960年代より地質調査事業に挑戦し、発展させてきました。現在では、地下水を保全するとともに持続可能な開発を可能にするための地下水調査、地すべり等の斜面災害から人々とその暮らしを守るための防災地質調査、道路や橋やトンネルやビル等の建築物などの社会基盤建設のための土木地質調査や構造物基礎調査など様々な分野に展開しています。

私たちは目に見えない地質構造を見える形で提供します

地下は均質ではなく、非常に複雑な地質構造を有していることから、地下水の保全・開発や防災のためには、これを的確に把握することが欠かせません。そこで、私たちは現地踏査やドローンを用いた地形解析、調査ボーリングや物理探査などの調査手法を活用し、自らの手で地質情報を取得します。そして、これらの情報を地質技術者の視点で評価し、地質構造を想定するとともに、ICT技術等を活用することで可視化し、地表や地下水の三次元表示による付加価値の高い成果のご提供に努めています。そして、地質に関わる課題等を抽出し、その解決策を考察していきます。



特殊土木工事

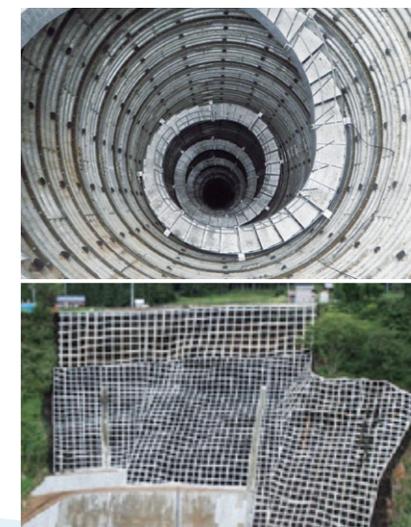


地すべり対策工事と歩みつづけて
半世紀以上、これからも防災工事
のスペシャリストとして歩みます

当社の特殊土木工事は、1960年代初頭の地すべり抑止鋼管杭工事からはじまりました。その後、半世紀以上にわたり、当社の技術は、さまざまな地すべり対策工へ応用され、進化してきました。地すべり対策工事は、主として抑止杭やグラウンドアンカー等の構造物により土に抵抗する「抑止工」と、集水井、集水ボーリング、排水トンネル等の地下水を排除し安定化を図る「抑制工」に分けられます。いずれも「土」と「水」に関する高度な専門技術が求められ、当社の特殊土木工事の基盤となっています。

豊富な施工実績と蓄積された特殊技術でこれからも

集水井工では、集・排水ボーリング工を併用し、動力を用いずに数十年にも及ぶ長期間に渡り地下水を排除することが可能な大口径・大深度の集水井戸を築造します。当社では国内最大級となる深さ109mの大深度集水井や、立体排水トンネル工を用いた大規模地すべり対策工に取り組んできました。また水道水源や、離島での地下ダムにも活用され、最も多くの実績を積み重ねてきました。のり面対策工事の代表となる現場吹付法砕石は、グラウンドアンカーや鉄筋挿入を併用することで、道路や急傾斜地のり面の浸食・崩壊を抑制し、砕内を緑化することにより周辺環境との調和を図ります。これらの施設は建設することのみを考慮するのではなく、維持管理・修繕による長寿命化を図ることが重要であるという観点から、当社の他部門と技術面での連携を図り、きめ細かい維持管理を目指しています。





技術開発 >>>

技術開発本部では、DX時代に対応すべくICT技術を導入し、現場データの有効活用を推進しています

IoT (Internet of Things) やAI (Artificial Intelligence) を活用した井戸の維持管理や、関連する設備の新製品開発などを行っています。

課題



次工程 (待ち)

◆井戸スクリーンの製作にあたり、パイプの穴あけ加工機の加工能力がボトルネックで生産性が悪化

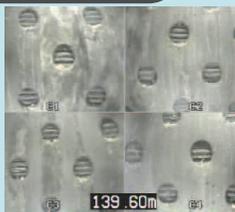


施策



◆穴あけ加工機の稼働状況をIoT機器でPCにデータ送信
◆動作を「見える化」して分析し、作業改善施策を実施

課題



◆水中テレビカメラによる井戸内撮影動画の判定品質が技術者の技量に依存

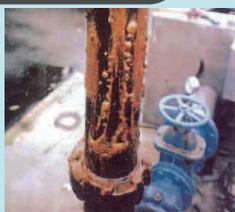


施策



◆井戸内映像をAIを用いて「正常」「破損」「閉塞」に自動で分類し静止画像にして抽出

課題



◆井戸の維持管理にあたり、地下水位や揚水量のデータが不足しており、計画の立案が困難



施策



◆井戸の水位・揚水量をIoT機器でPC・携帯電話へデータ送信
◆井戸能力の劣化等を診断しながら適切な維持管理をご提案

地下水(地中熱)は、再生可能エネルギーのひとつです。埼玉工場では、空調設備の一部に地中熱利用施設を導入しています。



ヒートポンプユニット



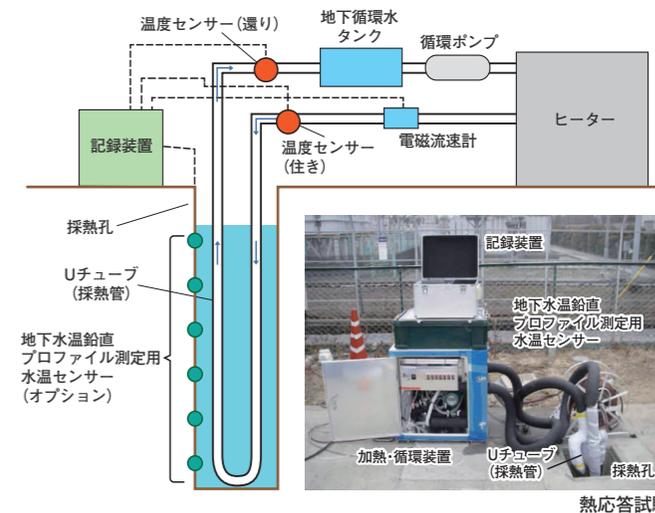
ファンコイル式室内機



井戸元・採熱管



輻射式室内機・操作盤



熱応答試験

井戸用設備製造・販売 >>>

さく井関連製品の自社開発や製造販売も行っています

地下水が井内に入り込む入り口となる集水管(NSTスクリーン)、井戸に設置する水中モータポンプの地上部(バルブ、バンド、逆止弁)を一体化させコンパクトにまとめたピットレスユニット、動力不要のハンドポンプの製造・販売を行っています。NSTスクリーンは、ベースとなるパイプに丸穴を開き、その外周に捲線を巻き、高い開口率と高い強度を両立させた製品で1962年の製造販売開始以来信頼を得ている製品です。ハンドポンプは、特殊な構造により地下50mからの人力による揚水が可能な製品で、近年多発している自然災害による水道インフラ遮断に対する災害対策用井戸の揚水装置として有効利用されています。





SDGsへの取り組み >>>



一滴でも多くの水を、一人でも多くの人へ… SDGsへの展開

当社は「社会に価値をもたらす企業として」を経営ビジョンに掲げ、企業価値を高める方策としてSDGsへの展開を図っています。特に「水に携わる企業」としてゴール6「安全な水とトイレを世界中に」を最重要項目と位置付けています。



水に関わる取り組み

- ・創立以来、天然資源の1つである地下水の保全と持続的な利用に携わっています。
- ・海外の水道未普及地域での地下水開発事業を通じて、国際貢献の役割を担っています。
- ・水循環の健全性確保を追求し、それを維持すべく「地下水の上手な使い方」を推進しています。
- ・地下水取水後に地下へ還元することや、排水再利用技術の普及を図っています。
- ・社員一人ひとりが「水の大切さ」を心に留め、節水に取り組んでいます。



地域との連携

SDGs活動の推進にあたっては地域との連携強化が必要不可欠と考え、各自治体の登録制度に積極的に対応し、また地域社会に貢献するため防災井戸設置に取り組んでいます。

- 自治体の登録制度
 - ・埼玉県環境SDGs取組宣言企業制度 (2020年11月登録)
 - ・埼玉県SDGsパートナー登録制度 (2021年1月登録)
- 災害時での地域貢献

地域社会に貢献するための活動にも注力しており、その一環として、災害時に地域住民の方々に活用していただけるよう自社敷地内に防災井戸を設置しています。



社員誰一人取り残さない

SDGs活動を永続的な事業として発展させていくために「会社は社員誰一人取り残さない」という意思表示をしています。社内報等で情報共有することにより、SDGs活動の大切さという価値観が社員の間に広がっています。



人権の尊重 >>>



多様な人材の活躍促進

お互いの個性を認め合い、異文化へ敬意を払うことのできる人間力を高め、企業のみならず社会の価値向上を目指しています。

- 女性社員の活躍

女性技術者10%、女性管理職8%を2030年の目標に掲げ、ライフステージの変化に左右されない制度を強化しています
- シニアの雇用機会拡大

定年引き上げや雇用期限の拡大により、長年培った技術や知識を活かしながら第一線で活躍しています
- 外国籍社員の採用

2019年度から本格的に推進、グローバル化に対応しています

働きやすい職場環境づくり

「顧客満足度向上には社員満足度向上が不可欠である」との理念のもと、自由闊達な意見交換のできる職場環境づくりと、心身の健康づくりに向けた取り組みを行っています。

- 職場環境づくりに関する取り組み(一例)
 - ・社員満足度アンケートや提案制度による意見の出しやすい風土の形成
 - ・社員旅行等のイベントや部活動によるコミュニケーションの活性化
- 健康経営に関する取り組み(一例)
 - ・インフルエンザ予防接種の勧奨(全額会社負担)
 - ・定期健康診断に人間ドックに準ずる項目を追加(全額会社負担)





人材育成 >>>



充実した教育プログラム

各ステージに応じた社内研修の実施や社外教育の場への参加推奨を通じて、社員一人ひとりが社会に貢献できる「人材」となるべく教育訓練に注力しています。

- 社内研修(一例)
 - ・内定者研修、新入社員研修、2年目研修
 - ・管理職研修 ・メンタルヘルス研修
 - ・各部門の技術研修
 - ・反社会的勢力対応セミナー
 - ・事務部門社員を対象とした現場見学会
- 社外教育の場(一例)
 - ・外部研究機関への派遣
 - ・他社との協働
 - ・加入団体における活動

資格取得支援

当社では、プロフェッショナルな技術者集団として多数の有資格者が活躍しています。資格手当支給、合格祝金支給、受験料全額会社負担により資格取得を積極的に奨励するだけでなく、資格取得後の継続教育にも注力しています。

●主な保有資格

博士／技術士／1級土木施工管理技士／1級管工事施工管理技士／1級造園施工管理技士／1級さく井技能士／地すべり防止工士／測量士／RCCM／地質調査技士／応用地形判読士／環境計量士／土壤汚染対策法技術管理者／土壤環境監理士／公害防止管理者／甲種火薬類保安責任者／2種放射線取扱主任者／1級建設業経理士



品質向上への取り組み >>>



品質マネジメントシステム

当社では2001年2月にISO9001の認証を取得し、業務全般の「継続的な品質向上」に取り組んでいます。それにより品質確保が図られ、施工や業務の成果が高品質であることのみならず、その後の維持管理をも考慮しています。その結果、建設物の長寿命化や顧客や地域社会との持続性のある関係が構築されています。

●品質・環境方針(品質向上への活動)

- ・お客様から要求された事項の順守
- ・業務成果品、技術(開発・利用)およびサービスの品質向上
- ・当社施工業務・提供製品に対するお客様の満足度や工事業務評価結果の向上

品質向上に向けた社内外での活動

- 教育の充実

社員および協力会社に対して「ISO教育」や「技術者倫理教育」等を継続的に実施し、品質向上の必要性や社内実務との関連性に対する認識向上を図っています
- 現場での取り組み

現場ごとにリスクの芽を事前に摘み取る活動(予防処置)を積極的に実施しているほか、大規模プロジェクト着手時には高度な専門知識を有する技術者等による「現場検討会」を開催し、プロジェクト成功に向けた様々な取り組みが検討・実施されています





安全で働きやすい 職場づくり >>>



安全衛生活動方針

社員のみならず、協力会社社員、第三者の人命尊重第一を基本方針として、広く社会に「安全」を約束しています。この基本方針を踏まえ、5つの重点事項への取り組みを強化しています。

〈5つの重点事項〉

- ・安全衛生管理体制および安全衛生教育の充実
- ・リスクアセスメントの確実な実施
- ・重大な労働災害発生防止のための重点対策の実施
- ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症予防の徹底
- ・快適な就業環境の構築

安全衛生への取り組み

● リスクアセスメント

現場作業着手前にはリスクアセスメントを確実に行い、現場従事者に対して実施能力向上のための教育訓練を実施しています

● 安全衛生パトロールの実施

現場作業着手前および着手後には安全衛生パトロールを必ず実施し、指摘事項があった場合は速やかに是正することで安全な作業環境を維持しています

● ヒヤリハット事例集、安全衛生Q&Aの策定

現場作業員はもとより事務所勤務者に対しても安全衛生の課題と対策を周知しています



環境 >>>



環境マネジメントシステム

当社では2013年3月にISO14001認証を取得し、業務全般の「継続的な環境負荷低減」活動に取り組んでいます。地域社会との関わりが第一と考え、地域の方々の要望や声の聴き取りに注力し、様々な問題点の解決を図っています。それにより地域社会との共生が図られ、環境に調和した施工および業務が遂行されています。

● 品質・環境方針（環境負荷低減への活動）

- ・環境関連法令の順守
- ・専門技術を活かした汚染防止と環境保全
- ・省資源・省エネルギー型の機材の積極的使用や環境にやさしい技術の開発
- ・廃棄物の削減・リサイクルの推進

環境負荷低減に向けた社内外での活動

● 現場での取り組み

各現場で地域との共生を図り、「騒音・振動の軽減」「泥水飛散防止」「エコドライブ」等を積極的に実施しているほか、環境関連法規制順守の徹底を強化しています

● 事務所での取り組み

全ての事業所で「電気量削減」「水使用量削減」に取り組み毎月数値を可視化しているほか、埼玉工場では地中熱を用いた空調を設置しています

● 地域貢献

道路清掃作業や打ち水活動などの社会貢献活動に積極的に参加しています





HISTORY >>>

日さく110年の歩み

1912年～

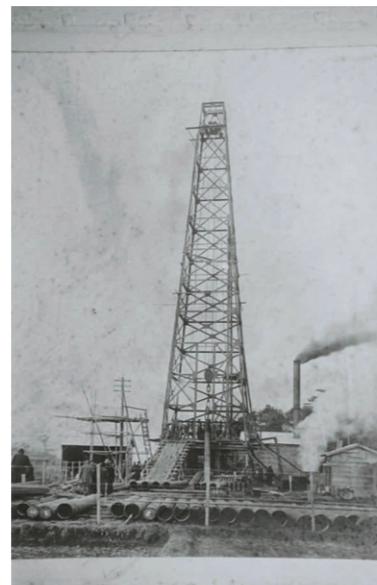
明治



弁護士松本隆治が森村式さく井機の発明者森村扇四郎とともに東京丸の内に日本鑿泉合資会社を創立した。

1913年～1926年

大正



会社創立後1号井を完成させ、その後、上水道用水源としては、わが国最初のさく井工事を施工した。
 関東大震災(1923年)で当社施工の井戸はなんら異常のないことが判明し、罹災された方々を助けることができた。それにより井戸の安全性と必要性を世間に認知させることとなり、その後、吹上御所でさく井工事2井を施工するに至った。

1927年～1944年

昭和



中国大陸、朝鮮半島、台湾へ進出し、各地でさく井工事施工の実績を積み重ねた。小型ロータリー搭載機、揚水ポンプ、揚水装置、脱鉄汚濁装置等の技術開発に努め、技術者集団としての地位を向上させた。また、営業分野が探鉱分野に及んでいたため、社名変更に至った。

1945年～1981年



新潟の天然ガス開発に取り組み、成功することができ、その経済的有利性により活況を呈することとなった。しかし、その後採取時の地下水大量くみ上げによる地盤沈下発生が懸念され、採取の制限を受けることになった。また、地下水に関しても同様に地盤沈下が懸念され、全国的に採取が制限された。そのため、多角経営に取り組み、土木工事分野および地質調査分野への進出を図り、軌道に乗せることができた。また、海外事業においては、アジアから、中東、アフリカの国々への展開を図った。

創業	1912 4月 / 日本鑿泉合資会社を創立	拡大	1936 6月 / 本社事務所・工場・倉庫を東京都品川区に新築・移転	昭和	1945 5月 / 新潟県新潟市に出張所を開設 天然ガスさく井に着手	平成	1969 海外活動の活発化、拡大 【韓国・アフリカ】地下水調査に参加 【ネパール】さく井工事に参加 同国における初の日本人によるさく井	2010年代	1980 【セネガル】地方水道整備計画 (ODA無償) セネガルへ進出 JICA・ODA案件の受注活発化
	1913 アメリカからロータリー鑿井機を輸入 日本初の機械掘りによるさく井工事で業界の第一人者としての地位を確立 東京市下落合(現・東京都新宿区下落合)で第1号のさく井工事(深度158m)を施工 熊本県健軍で第2号のさく井工事を施工		1938 4月 / 日本鑿泉株式会社を設立 日本鑿泉合資会社の業務および権利義務一切を継承		1947 2月 / 新潟交通依頼の天然ガスさく井1号完成		1971 【エチオピア】さく井工事を実施 当社における初のODA地下水開発案件		
	1920 井戸集水管(ストレーナー)を開発		1939 3月 / 日本鑿泉探鉱株式会社と改称		1956 【アフガニスタン】カブール市・ヘラート市水道水源井工事受注		1972 1月 / 株式会社日さくと改称		
	1923 9月 / 関東大震災において当社施工井戸が罹災市民の助けとなり井戸の安全性と必要性が世間一般へ広がる		1941 1月 / 本社を東京都京橋区京橋(現・中央区京橋)に移転		1959 8月 / 新潟県港湾地区一帯の地盤沈下により天然ガス採取が停止		1974 【北イエメン】さく井工事(ODA円借款)調印式に出席 イエメンへ進出 NSTスクリーン特許取得		
	1924 吹上御所でさく井工事(深度106m)を施工				1960 地質調査部門への転換				
		1961 4月 / 創立50周年							
		1963 地すべり工事への参入による土木工事部門の成長							





HISTORY >>>

先駆者として、未来を掘り続ける

1982年～1999年 平成



温泉掘削技術や地震観測井等の「深掘り」施工が活況を呈した時代であり、さく井業界の先駆者としての力を発揮した。海外事業では初めて駐在事業所をネパールに開設した。さらに社会情勢を考慮し、高度経済成長時代の「働き過ぎ」を改善すべく完全週休2日制を導入した。

2000年～2009年



事業拠点(本社)を創立以来の東京都から埼玉県に移動し、また、同じく鴻巣市に工場を建設した。品質管理確保および向上を目指し、ISO9001認証を取得した。また、さく井分野においては維持管理工法への取り組みを推進し、海外事業ではアフリカ諸国のODA案件施工に注力した。

2010年～2020年



創立100周年を迎え、事業では環境に配慮した取り組みを推進し、社会貢献を意識した活動に取り組んだ。また、社内では社員同士のコミュニケーションを図り、「働きやすい職場づくり」の環境構築を目指した。

2021年～ 令和



創立110周年に対し、150年、200年を視野に入れ、社会に価値をもたらす企業としての営みを推進し挑戦し続けている。また、健康経営、ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスへの取り組みと、SDGs達成に向けた取り組みに注力し、地域に貢献すべく事業活動を推進している。

変革

- 1982 ビットレスユニット実用新案取得
天然ガス井掘削で最長深度施工(2489m)(千葉県)
【ニジェル】地下水開発計画(ODA無償)
ニジェルへ進出
- 1983 【ネパール】日本赤十字より飲料水供給プロジェクトを受注 ネパールへの本格的な進出を開始
- 1986 4月/ネパールに駐在事務所開設(現地法人登記)
【ザンビア】南部州地下水開発計画(ODA無償)
ザンビアへ進出 同国における初の日本ODA無償給水案件
- 1987 1月/さく井・土木・地質調査の3部門体制を確立
ハンドポンプ実用新案取得
- 1988 【ベナン】地下水開発計画フェーズII(ODA無償)
ベナンへ進出

- 1990 完全週休2日制導入
- 1991 海外事業対象国が延べ45カ国へ拡大
- 1992 12月/【ガンビア】地方飲料水供給計画(ODA無償) ガンビアへ進出
- 1993 地質調査/土壌汚染地下水調査参入
地震観測井掘削で最長深度施工(2030m)(千葉県)
- 1994 7月/【モーリタニア】中南部地方水利計画(ODA無償) モーリタニアへ進出
- 1998 5月/【ウガンダ】地方給水計画(ODA無償)
ウガンダへ進出 同国における初の日本ODA無償給水案件

- 2000 7月/【ザンビア】ルサカ市周辺地区給水計画(ODA無償)竣工 同国における初の日本ODA管路系給水施設工事
- 2001 2月/ISO9001認証取得
3月/日さくネパール社設立(100%子会社)
12月/さく井工事維持管理工法(アクア・フリード工法)施工開始(千葉県佐倉市:南部7号井)
- 2003 10月/本社を埼玉県さいたま市大宮区に移転
環境省「土壌汚染対策法に基づく指定調査機関」の認定を受ける
- 2008 4月/埼玉県鴻巣市に埼玉工場建設

飛躍

- 2010 温泉井掘削で最長深度施工(2000m)(神奈川県)
- 2011 4月/創立100周年
- 2013 3月/定年を60歳から61歳へ引き上げ
水井戸掘削で最長深度施工(480m)(石川県)
- 2015 3月/集水井掘削で最長深度施工(109m)(山形県)
- 2016 5月/全社合同社員旅行実施
8月/【ザンビア】第三次ルブラ州地下水開発計画(ODA無償)竣工
アフリカにおける当社水井戸掘削本数4500本突破
- 2017 8月/【セネガル】農村地域における安全な水の供給と衛生環境改善計画(ODA無償)竣工
アフリカにおける当社管路系給水施設施工250カ所突破

- 2018 2月/「健康経営優良法人」の認定を受ける
4月/技術開発本部新設
7月/【ベナン】グラスエ市及びダッサズメ市における地下水を活用した飲料水供給計画(ODA無償)竣工
- 2019 3月/セネガルプロジェクトが国土交通大臣表彰「第2回JAPANコンストラクション国際賞」を受賞
4月/外国人社員の採用を本格的に開始



- 2021 1月/埼玉県SDGsパートナー登録
4月/創立110周年
定年を61歳から65歳へ引き上げ





事業所一覧 >>>

伝統的な技術と最新の技術で我が国のみならず
グローバルな展開を図り幸福な社会づくりに貢献しています

社名/株式会社 日さく
本社/〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目199番地3 TEL:048-644-3911 FAX:048-644-3958
代表者/代表取締役社長 若林 直樹
創立(創業)/1912年(明治45)4月25日 資本金/1億円 社員数/273名
事業内容/さく井工事/井戸メンテナンス/地下水関連設備工事/特殊土工事/
地質調査・建設コンサルタント/海外事業/井戸用設備製造・販売



企業HPは
コチラ



110周年
アニバーサリー
サイトはコチラ



1 本社

〒330-0854
埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目199番地3
TEL.048-644-3911 / FAX.048-644-3958
E-Mail:honsha@nissaku.co.jp

海外本部

TEL.048-644-2391 / FAX.048-644-3958
E-Mail:int-div@nissaku.co.jp

営業本部

TEL.048-644-3913 / FAX.048-644-2407
E-Mail:eigy@nissaku.co.jp

さく井本部

TEL.048-637-7195 / FAX.048-644-3958
E-Mail:sakusei@nissaku.co.jp

土木本部

TEL.048-644-3911 / FAX.048-644-3958
E-Mail:doboku@nissaku.co.jp

技術開発本部

TEL.048-637-7195 / FAX.048-644-3958
E-Mail:kaihatu@nissaku.co.jp

地質調査本部

TEL.048-644-3911 / FAX.048-644-3958
E-Mail:chosa@nissaku.co.jp

斜面変動研究グループ

TEL.048-644-3911 / FAX.048-644-3958

地下水研究グループ

〒300-1206
茨城県牛久市ひたち野西3-34-5
レヴィールひたち野3番街ステーション
フロントタワー8階803号室
TEL.029-869-4800 /
FAX.029-869-4801



1 東日本支社

〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目199番地3
TEL.048-644-2101 / FAX.048-644-2407 E-Mail:kanto@nissaku.co.jp

2 仙台支店

〒982-0011 宮城県仙台市太白区長町六丁目4番47号 武田第5ビル
TEL.022-208-7531 / FAX.022-208-7532
E-Mail:sendai@nissaku.co.jp

3 新潟支店

〒950-0863 新潟県新潟市東区卸新町二丁目2066番地11
TEL.025-273-6301 / FAX.025-271-1110
E-Mail:niigata@nissaku.co.jp

4 上越支店

〒943-0804 新潟県上越市新光町三丁目14番15号
TEL.025-543-4576 / FAX.025-546-7080
E-Mail:joetu@nissaku.co.jp

5 北陸営業所

〒923-0868 石川県小松市日の出町四丁目210 佐成屋ビル2階
TEL.0761-24-8301 / FAX.076-203-0301
E-Mail:hokuriku@nissaku.co.jp

6 長野営業所

〒381-0014 長野県長野市大字北尾張部110番地1
TEL.026-219-2214 / FAX.026-219-2274
E-Mail:nagano@nissaku.co.jp

7 東京営業所

〒110-0015 東京都台東区東上野五丁目10番9号 上野ビル2階 201号
TEL.03-5830-3010 / FAX.03-6740-2385
E-Mail:tokyo@nissaku.co.jp



8 西日本支社

〒454-0971 愛知県名古屋市中川区富田町大字
千音寺字東尼ヶ塚117番地の2
TEL.052-432-0211 / FAX.052-431-7190
E-Mail:nagoya@nissaku.co.jp

9 静岡支店

〒422-8037 静岡県静岡市駿河区下島353番地の1
TEL.054-237-3773 / FAX.054-237-3933
E-Mail:sizuoka@nissaku.co.jp

10 大阪支店

〒564-0037 大阪府吹田市川岸町11番1号
TEL.06-6318-0360 / FAX.06-6318-0380
E-Mail:osaka@nissaku.co.jp

11 九州営業所

〒812-0893 福岡県福岡市博多区那珂三丁目21番29号
TEL.092-431-8781 / FAX.092-431-8786
E-Mail:kyushu@nissaku.co.jp

12 沖縄営業所

〒901-0155 沖縄県那覇市金城3丁目8番地9
一粒ビル 203号
TEL.098-857-4555 / FAX.098-987-1899
E-Mail:okinawa@nissaku.co.jp

13 埼玉工場

〒365-0062
埼玉県鴻巣市箕田3326番地
TEL.048-596-0371 /
FAX.048-598-3511
E-Mail:koujou@nissaku.co.jp



海外子会社

Nissaku Co. (Nepal) Pvt. Ltd.
No.106, N.K. Singh Marg,
New Baneswor, Kathmandu-31, Nepal
TEL.(977)1-4115657 /
FAX.(977)1-4115684
E-Mail:nissakunepal@gmail.com





本 社 / 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目199番地3
TEL:048-644-3911 FAX:048-644-3958

nissaku.co.jp